

立山アルミニウム工業株式会社

第78期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで） 貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
注記事項	—————	4～5 P

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	71,870	流動負債	74,118
現金及び預金	10,471	支払手形	25,085
受取手形	26,188	買掛金	9,056
売掛金	16,046	短期借入金	22,800
有価証券	0	1年以内に返済予定の 長期借入金	10,946
商製品	5,442	未払金	2,832
製成品	5,565	未払法人税等	89
半製品	1,419	未払消費税等	264
原材料	561	未払費用	661
仕掛品	4,389	前受金	2,041
貯蔵品	419	預り金	280
前払費用	189	設備支払手形	39
短期貸付金	354	その他の流動負債	19
未収入金	2,118		
その他の流動資産	322		
貸倒引当金	△ 1,620		
固定資産	45,539	固定負債	29,057
有形固定資産	36,615	長期借入金	28,265
建物	14,771	繰延税金負債	75
構築物	911	役員退職給与引当金	700
機械及び装置	3,801	その他の固定負債	16
車両及び運搬具	17		
工具器具及び備品	951		
土地	16,125		
建設仮勘定	36		
無形固定資産	371	負債合計	103,176
その他の無形固定資産	371		
投資等	8,552	資本の部	
投資有価証券	4,739	資本金	6,568
出資金	144	法定準備金	6,352
長期貸付金	1,536	資本準備金	5,703
従業員長期貸付金	29	利益準備金	648
破産・更生債権等	2,405	剰余金	1,312
長期前払費用	40	特別償却準備金	22
その他の投資	1,837	固定資産圧縮積立金	114
貸倒引当金	△ 2,180	別途積立金	585
		当期末処分利益 (うち当期利益)	591 (35)
資産合計	117,410	資本合計	14,233
		負債及び資本合計	117,410

損 益 計 算 書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	
売 上 高	122,179
営業費用	
売 上 原 価	91,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,306
営業利益	3,452
営業外損益の部	
営業外収益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49
保 険 配 当 金	98
そ の 他 の 営 業 外 収 益	228
営業外費用	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,264
そ の 他 の 営 業 外 費 用	280
経常利益	2,283
(特別損益の部)	
特別利益	
固 定 資 産 売 却 益	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42
保 険 金 収 入	1
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	13
特別損失	
固 定 資 産 処 分 損	567
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	359
子 会 社 株 式 評 価 損	63
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	108
特 別 会 員 退 職 金	740
税引前当期利益	495
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	95
法 人 税 等 調 整 額	364
当期利益	35
前 期 繰 越 利 益	168
過 年 度 税 効 果 調 整 額	288
税 効 果 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	16
税 効 果 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	81
当期未処分利益	591

(注 記 事 項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 --- 総平均法による原価法。ただし、仕掛品のうちビル用アルミ建材品の受注物件については個別法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 --- 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

その他の有価証券 --- 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。

無形固定資産 --- 法人税法に規定する定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

《 追 加 情 報 》

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（実績繰入率）に加えて個別貸倒見積額を計上しております。

《 追 加 情 報 》

貸倒引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）および個別貸倒見積額を計上してはりましたが、当期より法人税法による実績繰入率が法定繰入率を上回ったため、法定繰入率に変えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度相当額および個別貸倒見積額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期利益は同額減少しております。

役員退職給与引当金 --- 役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の記載方法の変更

従来、貸借対照表上、原材料および仕掛品に含めて表示しておりました半製品（購入形材および自社生産の形材）は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当期より区分掲記することにいたしました。なお、前期の貸借対照表の原材料に含まれている半製品の金額は、706百万円、仕掛品に含まれている半製品の金額は、831百万円であります。

4. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有価証券には自己株式0百万円(556株)を含めて記載しております。

子会社に対する短期金銭債権	6,064	百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,536	百万円
子会社に対する短期金銭債務	2,090	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 41,752 百万円

(4) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地	338	百万円	建物	12	百万円
機械及び装置	37	百万円			

(5) 担保提供資産

受取手形	2,632	百万円	機械及び装置	1,859	百万円
建物	11,262	百万円	工具器具及び備品	11	百万円
構築物	282	百万円	土地	11,808	百万円

(6) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(7) その他の投資には子会社株式・出資金312百万円を含めて記載しております。

(8) 保証債務 6,227百万円(保証予約残高137百万円を含んでおります。)

なお、保証債務額のうち995百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は99百万円であります。

(9) 1株当たりの当期利益 0円72銭
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)

(10) 子会社との取引高

売上高	14,163	百万円
仕入高	6,124	百万円
仕入高以外の営業取引高	932	百万円
営業取引以外の取引高	2	百万円

5. 追加情報

当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金負債(固定負債75百万円)が新たに計上されるとともに、当期利益は364百万円減少し、当期未処分利益は21百万円増加しております。